

J・ポンセ著

『ヨーロッパのチュニジア
植民地化とヨーロッパ人
農業(1881～)』Jean Poncet, *La colonisation et l'agriculture
européennes en Tunisie depuis 1881*, Paris,
Mouton & Co., 1961, 700p.

I

チュニジアが1956年独立を達成するまで、その全耕地面積の約2割(約80万ヘクタール)を占め、全農業生産額の約4割を生産していたヨーロッパ人所有の農場は、昨年5月をもって全面的にチュニジア政府に接收された。チュニジア政府は、この農地を農民に再分配せず固有のまま、これを核にその周辺のチュニジア人農民を組織して、l'unité de production という一種の農業協同化を実施しつつある。就業者人口の約7割が農業に従事し鉱物資源も乏しく工業も未発達なチュニジア経済にとって、この協同化政策の成否はきわめて重要な意味をもっていることはいままでもない。

では、チュニジア政府によって接收されたこのヨーロッパ人農場は、どのような過程を経て今日まで発展してきたのであろうか。またその発展は、チュニジア全域にどのような影響を与えてきたのであろうか。本書は、豊富な資料に基づいて、このような問いに答えてくれる。本書に描かれている1881年以降、75年にわたるチュニジアにおけるヨーロッパ人農業の発展の歴史は、過去100年のチュニジアが、歩んできた道をふりかえるならば、そのままチュニジアの近代史であるともいうことができる。

本書の著者J・ポンセは1912年生まれで、これまでチュニスのSadiki大学の教授、l'Ecole supérieure d'Agriculture de Tunisの講師などを歴任、現在はパリのle Centre National de la Recherche Scientifique 所属の研究員として活躍している。本書は、1958年、著者がソルボンヌ大学に提出した学位論文であるが、このほか、おもに北アフリカの農業問題に関する多くの著作・論文を発表している。

II

本書の構成はつぎのとおりである。

序文

序説 チュニジア農業の一般的諸条件

1. 気候条件——雨量、気温と l'évaporation, 乾燥度指標と気候帯
2. 水資源
3. 土壌と植物
4. 結論

第1部 フランス介入前のチュニジア

1. 農村人口
2. 土地所有——純粋な <melk>, 穀倉地 <melk> の発生, 封建的諸権利と国有, 大 <habous>
3. 社会関係——<melk>土地所有地域, 穀倉地 <melk> 地域, 共同体的土地所有地域
4. 農業技術と農業生産
 - (1) 農業技術——作物の種類, 水利, 乾燥地耕作, 排水, 結論
 - (2) 生産——不安定性と失敗の原因(穀類, 油脂, 牧畜)
5. 交換

△ 主要な農業地帯とその生活諸条件

- (a) 人口稠密・多種栽培地域——ビゼルト, チュニス, 南部 Sahel, オアシスと dechera
- (b) Haut-tell と Tell 穀倉地帯
- (c) 結論

第2部 チュニジア農村のヨーロッパ人による植民地化(～1914)

1. 1892年までの植民地化——ヨーロッパ資本による植民地化
 - (1) 私的植民地化の諸要素
 - (2) 土地の獲得
 - (3) 新しい不動産法
 - (4) 労働力と開発の諸形態——労働力, 新技術と新種栽培, 開発の新形態
 - (5) 結論
2. 1892年～第2次大戦の植民地化
 - (1) 開発方式の変化
 - (a) 投機による公有地の投売りとイタリア人の入植
 - (b) 間接開発方式とフランス人入植

- (c) 資本家的土地取得の退潮と Colonisation officielle の開始
- (d) フランス人の入植を有利にするための行政的努力——政治行政上の変革, 不動産法の改正 (<terres sialine>, 共有地, <habous>, 国有地), <Colonisation officielle> の開始
- (2) ヨーロッパ人が使用した土地および諸手段のバランス・シート
 - (a) ヨーロッパ人農業の金融
 - (b) 公共事業と農村の施設
 - (c) 植民地の技術進歩と設備
- 3. 1914年前のチュニジア農村の様相の変化とその諸結果
 - (1) 農業生産の進展
 - (2) 農村の様相の変化
 - (a) 小土地所有・集約的農業地域の拡大
 - (b) Tell 地方の植民地化とその諸結果
 - (c) 山岳地帯と南部地方の変化
- 第3部 両大戦間のヨーロッパ人農業
 - 1. 戦後の逆潮
 - 2. 1923年以降のヨーロッパ人農業の進展——繁榮の要因
 - 3. <Colonisation officielle> の進展
 - (1) 土地の〈国有化〉の最終段階
 - (2) 私有地の買収
 - (3) 原住民再定着政策 (le recasement)
 - (4) <Colonisation officielle> の終了
 - 4. チュニジアの農業大不況——信用の膨張, 恐慌の諸局面, 大恐慌後
 - 5. 第2次大戦前夜におけるチュニジアのヨーロッパ人農業。1919年以後の諸変化
- 第4部 現代のチュニジアのヨーロッパ人農業
 - 1. チュニジアのヨーロッパ人農業の地理的・社会的分布
 - (1) 可耕地の占有状況
 - (2) 入植者の系譜と社会的分布
 - (3) 土地所有形態
 - 2. チュニジアのヨーロッパ人農業の諸方式
 - (1) 水の問題
 - (2) 土壌の問題——進展状況, 土壌の保護と回復, 土壌の肥沃度, 肥料
 - 3. 農業技術と農業機械——動力化, 動力化の発展テンポ, トラクター, ヨーロッパ人機械化企業, 輸送

と貯蔵, 農事研究

4. ヨーロッパ人農業の金融

- (1) 信用の諸形態——短期信用, 中期信用, 長期信用
- (2) ヨーロッパ人農業に対する公的信用と主要な信用機関
- (3) 大銀行と農業信用

5. 労働力とその配置

- (1) ヨーロッパ人に雇用されている労働力の一般的性格と地理的分布
- (2) 労働力の全国的な配置と社会的分布
- (3) 農民のプロレタリアート化と労働の非定着性

第5部 ヨーロッパ人農業の主要な生産物とその市場

- 1. ヨーロッパ人農業の主要な生産——ブドウ, 穀類, オリーブ, 種々の果実, 蔬菜, 牧畜
- 2. ヨーロッパ人農業の市場と収益
 - (1) 市場——自家消費, 農産物の商品化
 - (2) 簡単なバランス・シート

結 論

文献目録

III

以上の本書の構成をみてもうかがいしれるように, 本書はおよそチュニジアのヨーロッパ人農業の発展に関するかぎり, あらゆる側面を網羅している。その反面, 叙述がやや羅列的で散漫な印象をまねがれない。このような性格のしかも600余ページにのぼる本書の内容をここで深くたちいって紹介することは不可能であるので, ここでは上記の目的に若干補足的説明を加えることによってそれにかえる。

植民地化前のチュニジアの農村の状況を描く第1部では, チュニジアの人口を半減させるほどの餓死者をだしたといわれる1867年から1869年にかけてチュニジアをおそった大飢饉とそれに続く Bey 体制の弱体化, 広大な耕地の放棄・荒廃などが, ヨーロッパ人の進出を容易にした一つの要因であったことが指摘されている。土地所有形態については, チュニジア内のおもに自然的条件に起因する極端な地域差が存在することを指摘したのち, 北部沿岸地方に確立していた近代的な意味での私的土地所有である〈melk〉, 穀倉地帯に発生しつつあった〈melk〉に近い土地所有形態, 名目上は Bey に帰属するが直接耕作者あるいはその集団が占有権をもつ〈domaine〉, 一種の寺領地である〈habous〉, 内陸の共同体的土地所有

などの、種々の土地所有形態の性格および地理的分布を示し、それぞれにおける生産関係の特色が具体的事例をひいてかなり詳しく述べられている。

第2部では、1881年から第1次大戦までのチュニジアにおけるヨーロッパ人農業の確立の過程が述べられる。フランスの私的資本の投機目的の、あるいは不在地主化による間接搾取を目的とする、土地の買収が盛んに行なわれた1892年までのいわば前期に対して、1892年以降は植民地政府の植民政策の積極化と相まって、ヨーロッパ人の植民者による直接耕作が支配的になってくる。19世紀末、フランス本国において過剰になったフランス資本の一部は、チュニジアの土地投機に食指をうごかして流入し土地を買ひあさる。〈melk〉を除いて未分化な状態にあった土地所有関係が、植民地政府が新たに制定した不動産法の適用によって、このフランス資本に有利に解決し定着化していく。すなわち広大な農地に対する不確定な封建的な諸権利に基づく上級所有権が売買の対象となり、それゆえに極端な廉価でフランス資本に買収される過程で、それは排他的な私有権に改変されてしまう。そして、やがてヨーロッパ人植民者が近代的装備をもって直接耕作にのりだしたとき、その農地内でそれまで直接に耕作を行っていたチュニジア人農民たちは放逐されてしまうことになる。

第3部、両大戦間は、第1次大戦後の価格騰貴、世界経済のブロック化の進行に伴うフランス本国の保護政策などによって、飛躍的な発展をとげたヨーロッパ人農業が種々の側面から描かれている。20世紀初頭以来、植民地政府はフランス資本の流入の減退、イタリア人入植者の進出などの事態を憂慮して、フランス人の入植増大をはかる目的で、〈Colonisation officielle〉にのりだすが、それは第1次大戦後も継続しておこなわれる。そして世界恐慌に伴うチュニジア農業の1932年から1936年までの大不況に直面してこの政策は終止符がうたれる。またこの時期にヨーロッパ人農場となった土地から放逐されたチュニジア人農民の不満がつのり、植民地政府はこれを慰撫する目的で、かれらの再定着政策 (le recasement) を実施するが、不利な条件の未耕地に再定着をしいられたかれらのほとんどは、その開発に失敗する。著者は、この事実をこの時期にチュニジアにおける民族運動が高揚を示した一つの要因として指摘している。一方ヨーロッパ農業は、技術的側面においてフランス本国の農業をしのぐ高い水準に達していたことが、トラクターの普及率など若干の統計数字によって示されている。

第4部では、第2次大戦後、大体1950年代前半に時点を移して、この時点におけるチュニジアのヨーロッパ人農業の状況とそれが当面する諸問題について記されている。最後の第5部では、前記の目次にみられる各項目ごとに、もう一度この70余年の発展の推移をおもに統計数字を用いて概観している。

以上、きわめて多面的な600余ページにわたる叙述を終わって、著者は「結論」として大要、つぎのように述べている。チュニジアの植民地政府が意図したフランス人の入植という事業においては、約3000世帯を入植させたにとどまり当初の目的を達成することはできなかったが、広大な農地に展開されたチュニジアのヨーロッパ人農業は、技術的にもフランス本国の農業をしのぎ、チュニジア農村の開発に一定の役割を果たした。

しかし、同時にこのヨーロッパ人農業のめざましい発展は、チュニジア農民の放逐、プロレタリアート化、土壤の破壊、など多くの新しい問題をひきおこした。チュニジアの農業発展において、このヨーロッパ人植民者が真の「改革者」になるか「破壊者」になるかは、今後このような問題に対処するための一定の社会的計画のわく内で、かれらが私利の追求を放棄して活動してゆくことができるかどうかにかかっている。

IV

著者は本書の冒頭の序文で、今日まで保護領体制下におけるチュニジア農村の変容、ヨーロッパ人農業の発展に関する総括的な一つにまとまった文献がないことを指摘してそのような全体的なまとめをすることを本書の目的として掲げている。そしてチュニジア農村に関する多くの個別的テーマのあるいは断片的な文献資料を蒐集・整理して、あらゆる側面から対象に接近することによって、一つの「全体」を提示することに成功している。おそらくいかなる問題視角から接近するにしろ、それがチュニジアに関する問題であるかぎり、本書は基本的な文献の一つに加えられねばならないだろう。その点において本書は、とくにわれわれのようなこの地域に関する一般の認識の浅い外国の研究者にとっては貴重な文献として高く評価されねばならない。

しかし本書のこのような特色は、本書の一つの欠点ともなっているといえよう。本書は対象に関するあらゆる側面の認識を可能なかぎり包含し、したがってチュニジア農村に関するあらゆる知識を本書の中で発見しようという意味で、本書はいわゆる百科事典的な「全体」をわ

れわれ読者に提示してくれているが、それは必ずしも著者が問題に対してもつ認識としての全体像を読者に与えることにならないからである。極言すれば、個別のかつ具体的事実の集積を通じてのみ全体の認識にせまろうとすることが本書の方法的特色である。これは、フランスの地理学の系譜の研究者の著作に共通する性格のようである。本書の随所に挿入されているトラクターの普及状況、種々の土地の所有形態などいくつかの事象の地理的分布を視覚化して示す20余枚の図表も、一見便利ではあるが、これもこの派の研究者が常用する手段であり、このような問題の理解の仕方に、この派の研究者の方法的性格がうかがえる。本書の性格からいって、その分析視角が不明確であるという批判は、いささか場ちがいであるかもしれない。ここでは、この著者の研究に内在する

とおもわれる認識の深化を、抽象の方向よりも具体的知識の拡大の方向にもとめる方法的性格に疑問を投ずるにとどめておく。

しかし、われわれ自身にとってはこの問題は重大である。すなわちチュニジアに関する知識の蒐集という点においては、客観的にわれわれはこの著者よりも不利な地位にある。したがって、たとえばこの著者との協業が成立するとすれば、われわれの側から提供しうるものは、何よりもわれわれの問題視角、方法においてであろう。それがなければ、あえて研究などといわずにわれわれはこういう文献の翻訳に専念すればよいことになる。本書を一読してこんなことを考えさせられた。

(調査研究部アフリカ調査室 原口武彦)

EEC・アフリカ新連合協定

— 研究参考資料 第86集 —

荒木忠男編

第1部 EEC・アフリカ新連合協定

第1章 総論——過去と将来

—— EEC・アフリカ旧連合協定の実績：EEC・アフリカ新連合協定の締結交渉：新連合協定の要旨：EEC・アフリカ新連合協定の効果の見通し ——

第2章 1次産品貿易の問題点

—— フランスの高価格輸入制度：新連合協定における高価格輸入制度の廃止：EEC諸国の1次産品輸入に対する考え方：EEC諸国の品目別の買付け状況実例 ——

第3章 競合する非連合国の反応

—— 英系アフリカ諸国の反応：ラテン・アメリカ諸国の反応 ——

第2部 EEC加盟国の対アフリカ2国間の関係

第1章 総論

—— 開発途上にある諸国への協力—現代的現象：連合諸国に対するEEC加盟国の諸政策：2国間関係の現行機構と貿易の発展：2国間関係調整の必要性：調整努力の現状 ——

第2章 共同体内部における調整の手段

—— 財政援助：技術・文化援助：貿易関係：2国間関係調整を促進するその他の諸措置 ——

付 属 資 料

〔I〕 EEC加盟国とアフリカおよびマダガスカル連合諸国とのあいだの2国間関係調整に関する決議案

〔II〕 関連付属文書および統計表

第3部 「欧州経済共同体およびこの共同体に連合されたアフリカ・マダガスカル諸国の間の連合協定ならびに付属議定書および協約」仮訳